

# 商工建設常任委員会資料

令和元年5月27日  
商工観光労働部

---

目	次	(頁数)
◎商工観光労働部幹部職員名簿	-----	1
◎商工観光労働部執行体制	-----	2
◎商工観光労働部当初予算及び主な新規・改善事業	-----	3
◎その他報告事項		
○平成30年度の企業立地の状況について	-----	42
○平成30年度県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績について	-----	45

## 商工観光労働部幹部職員名簿

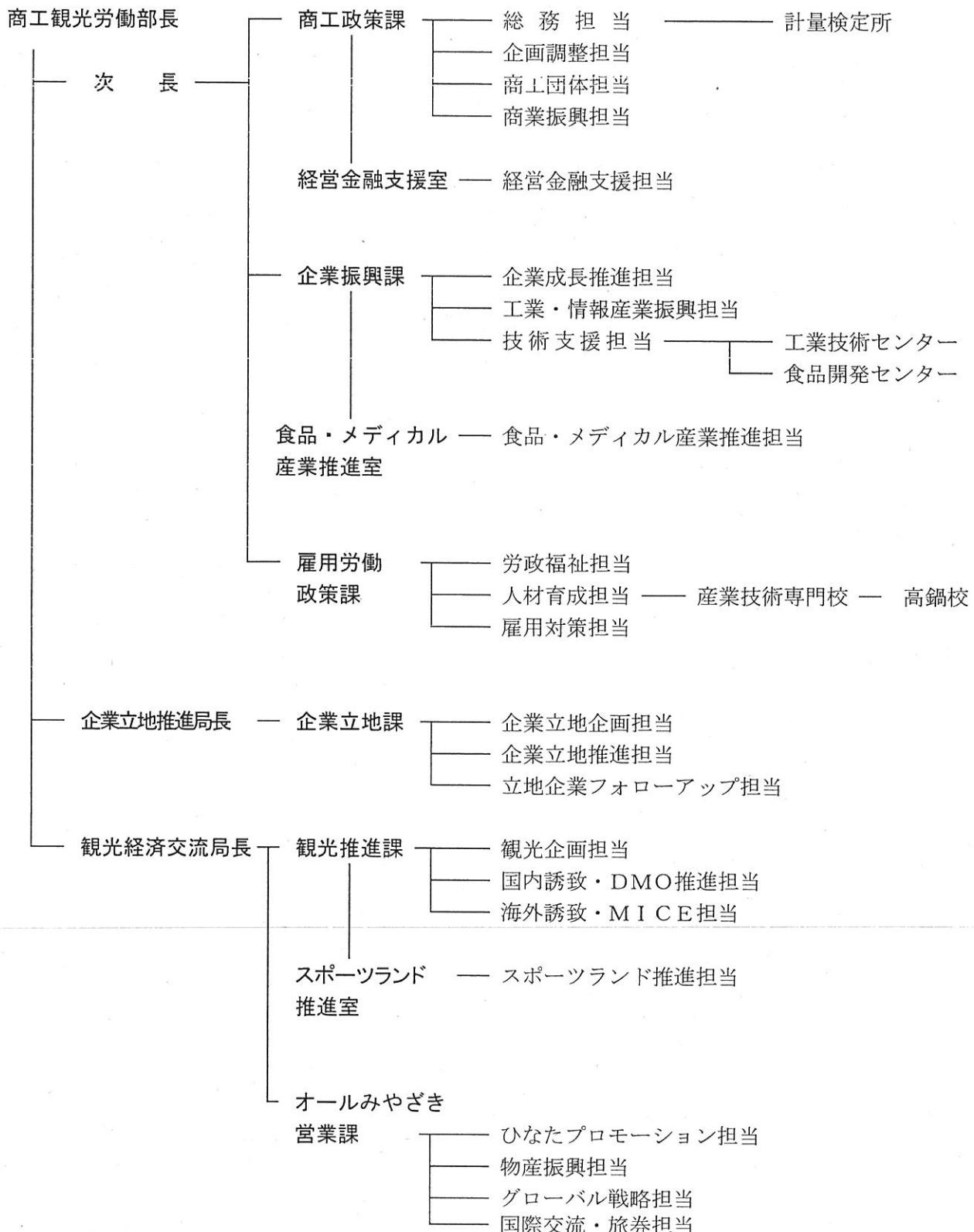
(平成31年4月1日現在)

所 属 ・ 職 名	氏 名	
商工観光労働部長	井 手 義 哉	
商工観光労働部次長	横 山 浩 文	
企業立地推進局長	日 高 幹 夫	
観光経済交流局長	酒 句 重 久	
商 工 政 策 課	課長	内 野 浩一朗
	経営金融支援室長	長 倉 佐知子
	課長補佐	森 山 紀 子
企 業 振 興 課	課長	矢 野 雅 博
	食品・デバイル産業推進室長	山 下 栄 次
	課長補佐	伊 東 浩
雇 用 労 働 政 策 課	課長	川 端 輝 治
	課長補佐	長 谷 川 誠
企 業 立 地 課	課長	山 下 弘
	課長補佐	井 上 裕 二
觀 光 経 済 交 流 局 觀 光 推 進 課	課長	大 衛 正 直
	スポーツランド推進室長	飯 塚 実
	課長補佐（総括）	大 野 正 幸
	課長補佐（誘致担当）	湯 浅 聰
觀 光 経 済 交 流 局 オールみやざき営業課	課長	高 山 智 弘
	課長補佐（総括）	島 田 浩 二
	課長補佐（技術担当）	蒲 原 裕 文
工業技術センター	所長	弓 削 博 嗣
食品開発センター	所長	柚木崎 千鶴子
県立産業技術専門校	校長	金 子 洋 士

(議会担当) 商工政策課 主 幹 池 北 斎  
副主幹 吉 田 唯

# 商 工 観 光 労 働 部 執 行 体 制

(平成31年4月1日現在)



# 令和元年度 商工観光労働部 当初予算

予算額421億125万7千円(対前年度比 85. 6%)

(内訳)

・一般会計 416億1, 120万1千円(対前年度比 85. 7%)

・特別会計 4億9, 005万6千円(対前年度比 79. 7%)

## ○課別予算一覧

会 計	課 名	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対 前 年 度	
		(ア)	(イ)	増減額 (ア)ー(イ)	比率 (ア)/(イ)
一般 会 計	商工政策課	34,706,040	36,692,721	▲ 1,986,681	94.6%
	企業振興課	3,312,178	3,265,533	46,645	101.4%
	雇用労働政策課	1,298,619	1,230,605	68,014	105.5%
	企業立地推進局 企業立地課	748,008	3,751,550	▲ 3,003,542	19.9%
	観光推進課	869,338	2,979,222	▲ 2,109,884	29.2%
	オールみやざき 営業課	677,018	633,924	43,094	106.8%
	計	1,546,356	3,613,146	▲ 2,066,790	42.8%
計		41,611,201	48,553,555	▲ 6,942,354	85.7%
特別 会 計	商工政策課	417,931	444,957	▲ 27,026	93.9%
	観光推進課	72,125	169,728	▲ 97,603	42.5%
	計	490,056	614,685	▲ 124,629	79.7%
商工観光労働部 合計		42,101,257	49,168,240	▲ 7,066,983	85.6%

**令和元年度当初予算の施策体系  
(商工観光労働部関係)**

⑨	… 新規事業
⑩	… 改善事業

(単位 : 千円)

**1 未来を担う人財の育成・確保**

- ⑨中小企業融資制度貸付金
- 地域商業再生支援事業
- ⑨プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
- ⑨みやざき若手経営者養成塾
- I C T産業基盤強化事業
- ⑨第4次産業革命に対応するものづくり産業基盤強化事業
- 若年者就職・定着サポート事業
- ⑨知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業
- 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業
- ⑨「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業
- ワークライフバランス促進事業
- ⑨働き方改革推進強化事業
- ものづくり技能士育成事業
- ものづくりの魅力発見！匠の技をご覧あれ 技能振興事業
- 県立産業技術専門校費
- ⑨個人旅行をターゲットとした観光地域づくり事業
- ⑨外国人留学生等就職促進事業

32,681,667	商工政策課
8,048	商工政策課
22,832	商工政策課
4,000	商工政策課
2,366	企業振興課
5,296	企業振興課
20,652	雇用労働政策課
56,409	雇用労働政策課
34,412	雇用労働政策課
38,770	雇用労働政策課
4,605	雇用労働政策課
7,937	雇用労働政策課
5,864	雇用労働政策課
3,416	雇用労働政策課
639,932	雇用労働政策課
52,021	観光推進課
2,028	オールみやざき営業課

**2 関係人口の創出と観光・交流の拡大**

- 「みやざきM I C E」推進強化事業
- 魅力ある観光地づくり推進支援事業
- ⑨稼ぐ観光地域づくり推進支援事業
- ⑨サイクルスポーツ誘客促進事業
- 東九州自動車道観光誘客加速化事業
- 交通機関等と連携した国内誘客対策事業
- ⑨「日本のひなた宮崎県」国内誘致推進事業
- ⑨個人旅行をターゲットとした観光地域づくり事業〈再掲〉
- ⑨新たな教育旅行に対応した誘客推進事業
- ⑨ゴールデン・スポーツイヤーズ誘客強化事業
- ⑨インバウンド誘客強化事業
- ⑨「Welcome to みやざき」海外プロモーション事業
- ⑨祭りアイランド九州事業
- ⑨訪日外国人等おもてなし環境緊急整備事業
- スポーツランドみやざき誘客推進事業
- 「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業
- ⑨東京オリンピック等合宿・大会誘致受入推進事業
- ⑨Jリーグキャンプ魅力アップ事業
- ⑨協定締結都市等との交流促進事業
- ⑨ブラジル宮崎県人会創立70周年記念事業
- ⑨J E T地域国際化塾事業
- ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業
- ⑨ひなた宮崎情報発信強化事業

40,322	観光推進課
9,249	観光推進課
6,298	観光推進課
5,000	観光推進課
7,000	観光推進課
20,000	観光推進課
16,029	観光推進課
52,021	観光推進課
10,239	観光推進課
46,534	観光推進課
22,652	観光推進課
47,227	観光推進課
6,000	観光推進課
10,000	観光推進課
41,696	観光推進課
63,959	観光推進課
89,500	観光推進課
3,185	観光推進課
2,400	オールみやざき営業課
13,731	オールみやざき営業課
3,000	オールみやざき営業課
37,750	オールみやざき営業課
33,691	オールみやざき営業課

**3 安全・安心な暮らしの確保**

※該当事業なし

(単位：千円)

4 更なる発展に向けた力強い産業づくりと交流・物流基盤の充実

㊱中小企業融資制度貸付金（再掲）	32,681,667	商工政策課
○中小企業団体中央会等運営補助金	13,669	商工政策課
㊱小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）	79,303	商工政策課
○中小企業等経営基盤強化支援事業	11,890	商工政策課
○地域商業再生支援事業（再掲）	8,048	商工政策課
㊱インターネット販売成長促進事業	5,000	商工政策課
○みやざき新ビジネス応援プラザ運営・ネットワーキング支援事業	3,403	商工政策課
㊱みやざき若手経営者養成塾（再掲）	4,000	商工政策課
○I C T 産業基盤強化事業（再掲）	2,366	企業振興課
○イノベーション促進・新事業創出推進事業	44,087	企業振興課
○産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	68,992	企業振興課
○ものづくり企業海外展開支援事業	2,347	企業振興課
㊱輸送用機械器具関連産業販路開拓・競争力強化事業	14,844	企業振興課
㊱東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業	24,488	企業振興課
㊱食品製造業者総合支援事業	36,143	企業振興課
㊱スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業	16,705	企業振興課
㊱みやざき農商工連携応援ファンド等創設事業	2,014,000	企業振興課
○地域工業団地整備支援事業	10,000	企業立地課
㊱誘致対象企業リサーチ強化事業	7,359	企業立地課
○企業立地促進補助金	600,000	企業立地課
㊱世界市場を目指す！みやざき SHO CHU ブランド構築事業	25,957	オールみやざき営業課
㊱拓け！海外市場ビジネスチャンス創出事業	10,649	オールみやざき営業課
○県産品販路拡大・販売促進事業	13,021	オールみやざき営業課
㊱県産品販路開拓コーディネーター等配置事業	6,399	オールみやざき営業課



## 主な新規・改善事業等

	頁
⑥中小企業融資制度貸付金	8
⑥小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）	9
⑥インターネット販売成長促進事業	10
⑥プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	11
⑥みやざき若手経営者養成塾	12
⑥輸送用機械器具関連産業販路開拓・競争力強化事業	13
⑥東九州メディカルバー医工連携総合支援事業	14
⑥食品製造業者総合支援事業	15
⑥スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業	16
⑥みやざき農商工連携応援ファンド等創設事業	17
⑥知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業	18
⑥「宮崎の魅力発信」U I Jターン就職促進事業	19
⑥働き方改革推進強化事業	20
⑥誘致対象企業リサーチ強化事業	21
⑥稼ぐ観光地域づくり推進事業	22
⑥サイクルスポーツ誘客促進事業	23
⑥「日本のひなた宮崎県」国内誘致推進事業	24
⑥個人旅行をターゲットとした観光地域づくり事業	25
⑥新たな教育旅行に対応した誘客推進事業	26
⑥ゴールデン・スポーツイヤーズ誘客強化事業	27
⑥インバウンド誘客強化事業	28
⑥「Welcome to みやざき」海外プロモーション事業	29
⑥祭りアイランド九州事業	30
⑥訪日外国人等おもてなし環境緊急整備事業	31
⑥東京オリパラ等合宿誘致・受入推進事業	32
⑥Jリーグキャンプ魅力アップ事業	33
⑥外国人留学生等就職促進事業	34
⑥協定締結都市等との交流促進事業	35
⑥ブラジル宮崎県人会創立70周年記念事業	36
⑥J E T 地域国際化塾事業	37
⑥世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド構築事業	38
⑥拓け！海外市場ビジネスチャンス創出事業	39
⑥県産品販路開拓コーディネーター等配置事業	40
⑥ひなた宮崎情報発信強化事業	41

## ②中小企業融資制度貸付金

商工政策課 経営金融支援室

### 1 事業の目的・背景

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業の活性化と経営の安定を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 32,681,667千円（総融資枠 95,100,000千円）

(2) 財源 その他特定財源（中小企業融資制度貸付金元利収入）

(3) 事業主体 県

(4) 事業内容（令和元年度当初予算における主な改正内容）

#### ①「農業ビジネス進出支援貸付」の創設

中小企業による商工業と農業の兼業を通じた付加価値の高い農業ビジネスへの進出を促すための貸付制度を創設

#### ②「創業・新分野進出支援貸付」に“受動喫煙対策枠”を創設

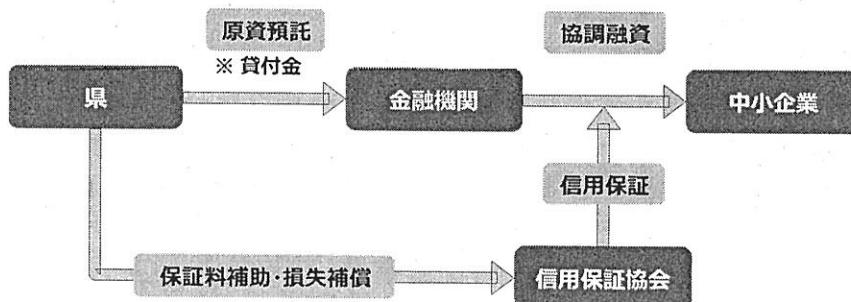
望まない受動喫煙を防止するため、多数の者が利用する施設を有し、排煙設備や喫煙専用室の整備等の対策を講じる中小企業を対象とした貸付制度を創設

#### ③「成長期待企業等支援貸付」の拡充

成長期待企業等による事業拡大や生産性向上のための貸付制度について、大規模な設備投資等を支援するため、融資期間を延長するとともに、保証料率を引き下げ

#### ④「セーフティネット貸付」「危機関連貸付」の拡充

経済危機や自然災害等の危機事象に対応するための貸付制度について、災害復旧や事業再生等を支援するため、保証料率を引き下げ



### 3 事業効果

県内中小企業の資金需要に応じた金融支援により、企業の事業拡大・生産性向上や円滑な課題解決を図るとともに、県内経済の更なる活性化及び雇用の維持・拡大が期待できる。

## ④小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）

商工政策課

### 1 事業の目的・背景

商工会等が小規模事業者を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行うことにより、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 79,303千円

(2) 財源 国庫補助（地方公共団体による小規模事業者支援推進事業）  
一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 事業主体 各商工会、各商工会議所、  
宮崎県商工会連合会、（一社）宮崎県商工会議所連合会

### (5) 事業内容

#### ① 商工会等経営改善普及事業

商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費を支援

#### ② 経営指導員等資質向上対策事業

商工会等職員の中小企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関への派遣その他研修参加に要する経費を支援

#### ③ 経営発達支援実施促進事業

商談会等へ小規模事業者と一緒に参加し、現場で課題を共有し解決まで支援する経営発達指導員の配置に要する経費並びに小規模事業者及び経営指導員を対象とした実地研修形式の講習会等の実施に要する経費を支援

### 3 事業効果

地域に根ざし、小規模事業者にとって最も身近な支援機関である商工会等が、支援機能を十分に發揮することで、小規模事業者の活力が最大限に發揮され、地域経済の活性化を促進する。

## ②インターネット販売成長促進事業

商工政策課

### 1 事業の目的・背景

インターネット販売のスキルアップを目指す事業者に対して、より専門的で高度なスキルを学ぶセミナーを開催し、意欲のある事業者の売上増加を図るとともに、ネットワーク勉強会を行うことで事業者同士の連携促進を図り、インターネット販売事業者の持続的な成長を目指す。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 5,000千円

(2) 財源 地方創生推進交付金

その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県

### (5) 事業内容

#### ① スキルアップセミナーの開催

インターネット販売の実践的なノウハウについて学ぶセミナーを開催し、売上増加のための実践プランの構築や成果発表等を通じて、他者との差別化を図り、売上を伸ばすためのページづくりやインターネット販売に適した商品開発等、事業者のスキルアップを図る。

#### ② ネットワークの構築

セミナー参加者に加え、既存のインターネット販売事業者や自社商品に強みを持つ事業者が参加するネットワークを構築し、勉強会による新商品開発への支援や、WEB物産展の開催による販路開拓等への支援を図る。

### 3 事業効果

セミナーの開催や事業者のネットワーク構築により、国内外に求められる付加価値の高い商品を販売し、売上増加をめざすとともに、勉強会等による交流を促進し、販路開拓等を進めることで、事業者の持続的な成長につながり、県外からの外貨獲得が図られる。

## ②プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課 経営金融支援室

### 1 事業の目的・背景

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援することにより、U I Jターンによるプロフェッショナル人材の確保を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 22,832千円

(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県

#### （5）事業内容

① 企業訪問（掘り起こし）

地域金融機関や商工団体等と連携し、企業の成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うための企業訪問を実施

② マッチング支援

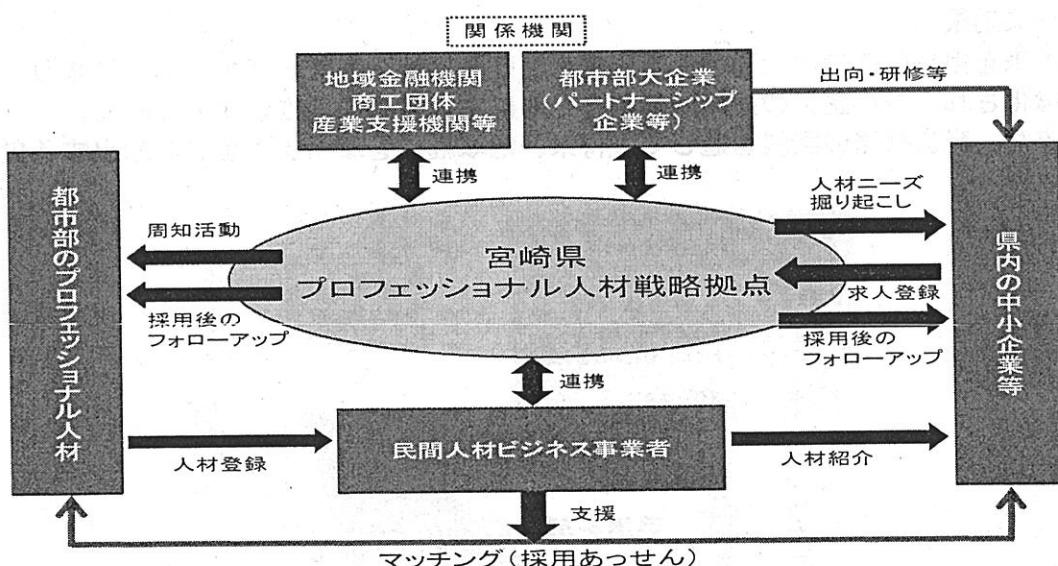
民間人材ビジネス事業者を活用し、都市部のプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援

③ 大企業連携

都市部の大企業（パートナーシップ企業等）との連携を強化し、出向・研修等による県内への人材交流を促進

④ フォローアップ

中小企業等に対する採用後のフォローアップを実施



### 3 事業効果

県内企業が採用したプロフェッショナル人材が企業の経営改善や経営体質の強化に取り組み、企業の成長を促進することにより、本県経済の活性化が図られる。

# ◎みやざき若手経営者養成塾

商工政策課

## 1 事業の目的・背景

高い経営理念や事業戦略等を持って、事業に取り組む若手経営者等を養成することにより、県内中小企業の持続的発展を図り、本県経済の活性化を促進する。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 4,000千円

(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 (公財)宮崎県産業振興機構

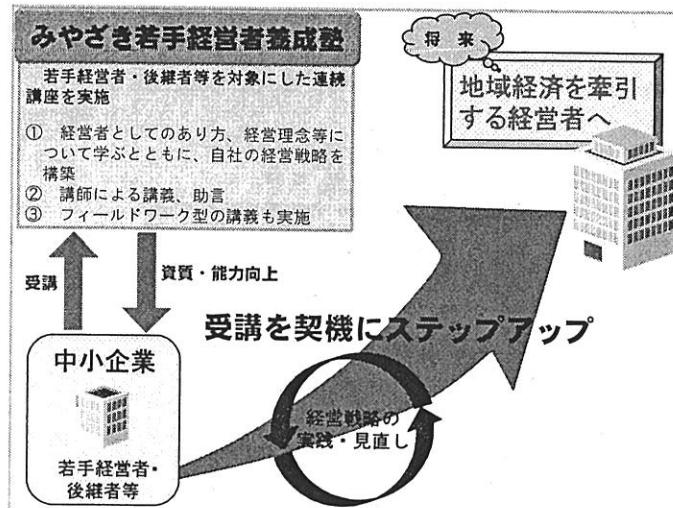
### (5) 事業内容

- ① 若手経営者・後継者等を対象にした連続講座を実施し、経営者としてのあり方、経営理念等について学ぶとともに、自社の経営戦略を構築
- ② 経営戦略の構築に当たっては、講師による講義、助言による磨き上げを実施
- ③ 連続講座の中でフィールドワーク型の講義も導入し、現場でしか得られない気づきやアイデアについても戦略に反映

## 3 事業効果

将来を担う県内中小企業の若手経営者・後継者等の資質・能力の向上により、経営力が強化され、中小企業の持続的発展とともに本県経済の活性化が図られる。

また、経営戦略の実践を通して、将来、地域経済を牽引する企業を創出する効果が期待できる。



## ⑤輸送用機械器具関連産業販路開拓・競争力強化事業

企業振興課

### 1 事業の目的・背景

裾野が広く、付加価値の高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 14, 844千円

(2) 財 源 その他特定財源（雑入）、一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 事業主体 県

#### （5）事業内容

##### ① 自動車関連産業取引拡大推進事業

北部九州や中国地域に集積する完成車メーカーとそのサプライヤーとの取引拡大や販路開拓を支援するため、コーディネーター等によるマッチング支援や商談会等を実施するとともに、100年に一度と言われている自動車業界の大変革に対応するため県内企業の自動車の次世代化に向けた取組を支援する。

##### ② 北部九州フロンティアオフィス運営事業

北部九州における本県自動車産業関連企業の拠点である「北部九州フロンティアオフィス」（福岡県豊前市）の円滑な運営を行い、県内自動車産業関連企業の販路開拓を支援する。

##### ③ 航空機関連産業取引拡大推進事業

航空機関連産業に精通したアドバイザーを活用し、県内企業に対して航空機関連産業への新たな参入促進を図るとともに、企業間連携や取引拡大に向けた支援を実施する。

##### ④ 輸送用機械器具関連産業競争力強化支援事業

ものづくり分野における現場管理などに精通したアドバイザーを活用し、県内輸送用機械器具産業関連企業に対し、製造現場での指導・助言や研修会の開催など生産性向上を図る取組を行うことにより、生産技術・現場改善など「造り込みの分野」の強化を支援する。

### 3 事業効果

輸送用機械器具関連産業など県内ものづくり企業の販路開拓や競争力の強化を支援することにより、ものづくり産業の更なる振興が図られ、ひいては地域経済の活性化に寄与できる。



【北部九州フロンティアオフィス】



【完成車メーカーにおける展示会】

## ④東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

### 1 事業の目的・背景

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医療機器関連産業への地場企業の参入から、医工連携による機器開発、販路拡大までの一貫した支援を行う中で、特に、機器開発の基盤となる医療現場のニーズと企業の技術シーズとのマッチング等による開発案件の創出を強化し、本構想の一層の推進による医療機器関連産業の集積と地域活性化を目指す。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 24,488千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 事業主体 県

#### (5) 事業内容

##### ① 医療関連産業集積支援事業

メディカルバレー推進コーディネーターを配置し、宮崎県医療機器産業研究会の活動を通じた医療機器関連産業への参入支援や、企業間の連携強化による取引拡大を推進する。

##### ② 機器開発基盤強化事業

医工連携コーディネーターを配置し、医療現場におけるニーズ収集及びニーズのブラッシュアップを通じた企業とのマッチング等により開発案件の創出を強化する。

##### ③ 研究開発推進事業

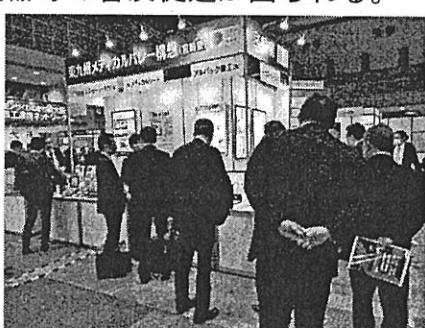
宮崎大学医学部の寄附講座により、血液・血管分野を中心とした企業との研究開発等を推進する。

##### ④ 市場化戦略支援事業

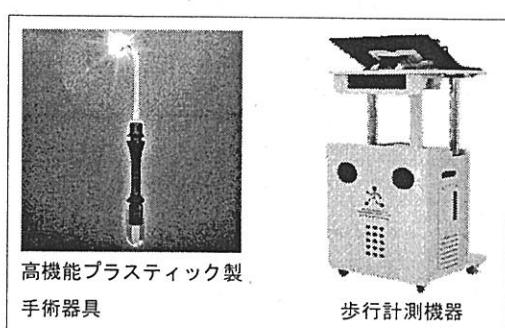
開発機器等の市場化や販路拡大を図るため、医療関連の展示会出展、県内大学と企業の連携による医療関連技術及び開発機器の海外展開の取組を支援する。

### 3 事業効果

安定成長が期待される医療機器関連産業への地場企業の参入や取引拡大、医工連携による新たな医療機器等の開発・販路開拓をはじめ、需要が見込まれるアジアにおける医療機器等の普及促進が図られる。



【医療関連の展示会出展】



【医療関連機器の開発事例】

## ◎食品製造業者総合支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

### 1 事業の目的・背景

HACCPに沿った衛生管理の制度化や食品表示法の施行に伴う新表示移行を食品製造業者の取引拡大の機会と捉え、衛生管理・品質管理に係る個別研修と、経営指導等を含む総合的なワンストップ伴走型支援を組み合わせて実施する。

また、食品表示のアドバイスや、商品開発、販路開拓等に対する支援も併せて実施することで、転換期を迎える本県の食品製造業の振興を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 36,143千円

(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県

#### (5) 事業内容

##### ① HACCP制度化を契機としたワンストップ伴走型支援事業

食品製造業者への年間を通じたアドバイザー派遣による衛生管理・品質管理のレベル向上を図る研修を実施するとともに、伴走型コーディネーターの配置により経営指導や商品力の向上など総合的な支援を実施する。

##### ② 食品表示法等アドバイザー派遣事業

卸売業者等との取引の基礎である食品表示の適正な作成を支援するためのアドバイザーによる訪問・実践型の企業指導等を実施する。

##### ③ 商品開発・販路開拓等支援事業

食品開発センターに商品開発等を支援する専門員を配置し、企業から寄せられる相談や分析対応を強化するとともに、（公社）宮崎県物産貿易振興センターに販路開拓を促進するためのコーディネーターを配置し、食品製造業者と卸売業者等とのマッチング等を実施する。

### 3 事業効果

関係機関と連携した総合的な支援により、食品製造業者の基盤強化を図ることで、フードビジネスの振興及び本県食品製造業の安定・底上げを図る。



【衛生管理・品質管理向上研修】



【食品表示法等アドバイザー派遣】

## ◎スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

### 1 事業の目的・背景

「スポーツランドみやざき」の取組を産業振興に生かしていくため、本県の強みである食分野を中心に、スポーツチームが求める商品づくりのための様々な「場」を県内事業者に提供するとともに、波及効果等の高いビジネスプランに対する支援を行うこと等により、本県ならではのスポーツ・ヘルスケア産業の創出を目指す。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 16,705千円

(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県、県内事業者等

#### (5) 事業内容

##### ① セミナー開催事業

スポーツ・ヘルスケア産業に対する機運醸成を図るため、県内事業者向けのセミナーを開催する。

##### ② 商品開発等支援事業

商品のニーズ発掘やアイデア創出等の場として、県内外のスポーツチーム等と連携を図りながら、勉強会やワークショップ、マッチング会を開催するとともに、既存商品等の成分・おいしさ分析によるデータ蓄積や活用を図ること等により、商品開発・改良や販路開拓を支援する。

##### ③ ビジネスプラン支援事業

新たにスポーツ・ヘルスケア産業に係るビジネスを立ち上げる事業者等を対象として、新商品・サービスの開発・改良に要する経費や販路開拓に要する経費を支援する。

### 3 事業効果

本県の強みを生かしたスポーツ・ヘルスケアに係る商品開発・改良や販路開拓を推進することにより、県内事業者の新分野参入を促進し、本県ならではのスポーツ・ヘルスケア産業を創出することで、本県経済の活性化が図られる。



【機運醸成のためのセミナー】



【アイデア創出等のためのワークショップ】

# ●みやざき農商工連携応援ファンド等創設事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

## 1 事業の目的・背景

県及び関係機関の拠出により、みやざき農商工連携応援ファンドを創設し、平成21年度から平成30年度まで、県内の中小企業者と農林漁業者が連携して行う、新商品開発等の取組を進めてきた結果、新商品の売上増や新たな雇用創出が図られてきた。こうした実績等を踏まえ、後継ファンドの造成や関連事業を実施することにより、国・県・金融機関・支援機関が一体となった農商工連携の取組を推進する。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 2,014,000千円

(2) 財源 その他特定財源（県債、雑入）、一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 事業主体 県、（公財）宮崎県産業振興機構

### （5）事業内容

#### ① みやざき農商工連携応援ファンド造成事業

（公財）宮崎県産業振興機構に、県及び関係機関の拠出により「みやざき農商工連携応援ファンド」を造成し、その運用益により県内中小企業者と農林漁業者との連携体による新商品開発・改良に要する経費を助成する。

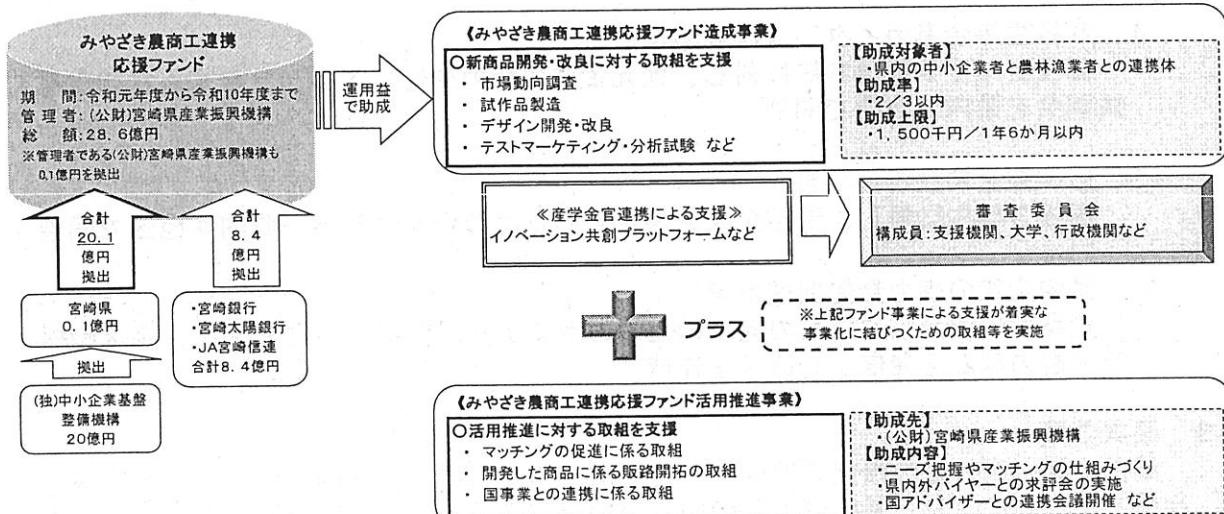
#### ② みやざき農商工連携応援ファンド活用推進事業

①の取組が着実に事業化に結びつくよう、（公財）宮崎県産業振興機構が行う、マッチングの促進や開発商品の販路開拓など、商品開発前・開発後の取組に要する経費を助成する。

## 3 事業効果

本県が誇る農林水産資源を県内の加工技術により更に付加価値を高め、販売することで、本県を支える中小企業者及び農林漁業者双方の継続的な発展並びに地域経済の活性化が図られる。

### 【事業スキーム】



## ④知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！

### 高校生県内就職促進事業

雇用労働政策課

#### 1 事業の目的・背景

就職支援員の配置や企業説明会等の開催などにより、高校生と企業との接点を強化することで、魅力ある県内企業の情報に触れる機会を増やし、県内就職促進を図る。

#### 2 事業の概要

(1) 予算額 56,409千円

(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県

#### (5) 事業内容

##### ① 高校・企業ネットワーク強化事業

私立高校と県内企業をつなぐ役割の「県内就職支援員」を配置するとともに、ミニ企業座談会や県内企業見学会を実施

##### ② 企業との協働型人材育成事業

県内企業と高校が連携し、ものづくり分野やICT分野、商業分野において、企業の現場等を教材にした実践的な人材育成を実施

##### ③ 県内就職・進学体験フェア開催事業

高校1年生や保護者等に対し、企業、県内の大学、専門学校等が一堂に会する体験フェアを開催

##### ④ 高校生等企業ガイダンス開催事業

高校2年生や保護者等に対し、地元企業の魅力や仕事内容をPRする合同企業説明会を県内3地区で開催

##### ⑤ 応募前企業説明会事業

高校3年生に対し、受験企業を決定するための企業説明会を県内4地区で開催

##### ⑥ 県内企業の魅力発信促進事業

企業の情報発信や採用力向上のためのセミナーを開催するとともに、企業の概要や魅力などを発信する冊子を作成

#### 3 事業効果

県内企業と高校生の接点を増やすとともに、様々な媒体を活用した県内企業情報を発信することにより、県内就職率の向上が期待できる。また、高校生が就職前に企業理解を深めることは、早期離職防止や将来的にリターンへつながっていく。

# **新 「宮崎の魅力発信」 U I J ターン就職促進事業**

雇用労働政策課

## **1 事業の目的・背景**

県内外の若年求職者等に対し、よりきめ細かな就職支援や県内企業情報の発信、マッチング・インターンシップの場の提供等を行うことにより、県内企業等への就職促進の強化を図る。

## **2 事業の概要**

(1) 予算額 38,770千円

(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

### **① ふるさと宮崎人材バンクホームページリニューアル事業**

「ふるさと宮崎人材バンク」の利便性を向上させるため、ホームページをリニューアルするとともにスマホ用アプリを作成し、充実した県内企業の詳細情報や採用情報と市町村等の就職イベント情報を提供

### **② 県内就職情報発信強化事業**

「ふるさと宮崎人材バンク」のさらなる周知を図るため、県内外においてSNSを活用した広報やチラシの配布等に取り組むとともに、U I J ターン希望者の掘り起こしを図るため、大学等進学者の保護者への情報提供を充実するほか、県外においてU I J ターンイベントを開催

### **③ 九州・山口連携U I J ターン促進事業**

九州・山口8県共同で、首都圏での合同企業説明会や地元企業でのインターンシップ等を実施

### **④ 県内企業インターンシップ推進強化事業**

大学生等と受入企業のマッチングを行うウェブサイト「みやざきインターンシップNAVY」の活用や支援員の配置、交通費の助成などにより、県内企業での大学生等のインターンシップ参加を促進

## **3 事業効果**

本県への就職支援を充実させることにより、若者の流出抑制と転入促進が図られ、県内産業の人材確保及び活性化につながる。

## ④働き方改革推進強化事業

雇用労働政策課

### 1 事業の目的・背景

企業経営者を対象とした講演会を開催するとともに、従来から取り組んでいる仕事と生活の両立応援宣言や、30年度から本格的にスタートした「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度」の普及・啓発をより一層強化することにより、高校生など若年者や女性、高齢者の定着促進等に繋がる「働きやすい職場づくり」を目指す。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 7,937千円

(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県

#### (5) 事業内容

##### ① 働き方改革講演会開催事業

企業経営者の意識改革を図るため、企業経営者を対象にした「働き方改革に関する講演会」を開催

##### ② 働きやすい職場「ひなたの極」推進事業

働きやすい職場「ひなたの極」認証制度の普及を図るため、企業等への訪問などにより、積極的なPRや職場環境改善のアドバイスを実施するとともに、認証企業等の取組事例集などを作成・配布

### 3 事業効果

働きやすい職場環境づくりを推進することにより、県内におけるワークライフバランスのさらなる促進が図られ、若者、女性、高齢者など多様な人材が働き続けられる社会が実現される。

## ②誘致対象企業リサーチ強化事業

企業立地課

### 1 事業の目的・背景

企業誘致の推進を図るため、民間企業が有する情報、ネットワーク、ノウハウなどを活用し、誘致対象の核となる製造業や、更なる成長が期待される情報サービス産業など、業種毎に企業へのアプローチの方法を工夫しながら、立地可能性を有する企業を予め抽出することにより、効果的かつ効率的な企業誘致活動を展開する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 7,359千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 事業主体 県

#### (5) 事業内容

##### ① 製造業、流通関連業及び試験研究機関対策

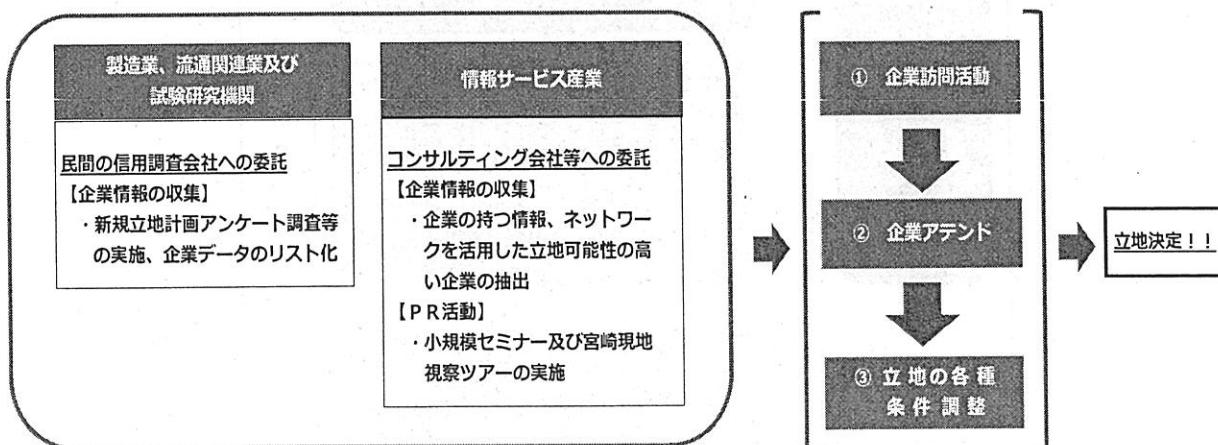
民間信用調査会社への委託により、対象業種を選定の上、企業の投資計画の有無や本県からの情報提供の可否等をアンケート調査し、回答のあった企業データをリスト化

##### ② 情報サービス産業対策

- ・ 情報サービス産業関連企業と関わりを持つコンサルティング会社等に委託し、本県への立地可能性のある企業を抽出
- ・ 抽出した企業に対して小規模セミナーを開催し、本県の立地環境や優遇制度のPR、既立地企業との意見交換、懇親会等を開催
- ・ セミナー開催の後、参加企業を対象とした宮崎視察ツアーを実施

### 3 事業効果

県職員のみの取組では限界がある企業情報の収集活動等を民間企業に委託することにより、県の誘致活動をより効果的かつ効率的に実施することができる。



# ●稼ぐ観光地域づくり推進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

「稼ぐ観光」の実現に取り組む市町村等に対し、アドバイザーを派遣するなどして地域の特色を生かした意欲的な取組を集中的に支援し、魅力的で持続可能な観光地域づくりを推進する。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 6,298千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 事業主体 市町村等
- (5) 事業内容

### ① 稼ぐ観光地域づくりアドバイス事業

稼ぐ観光地域づくりに取り組む意向のある市町村等に対するアドバイザーの派遣

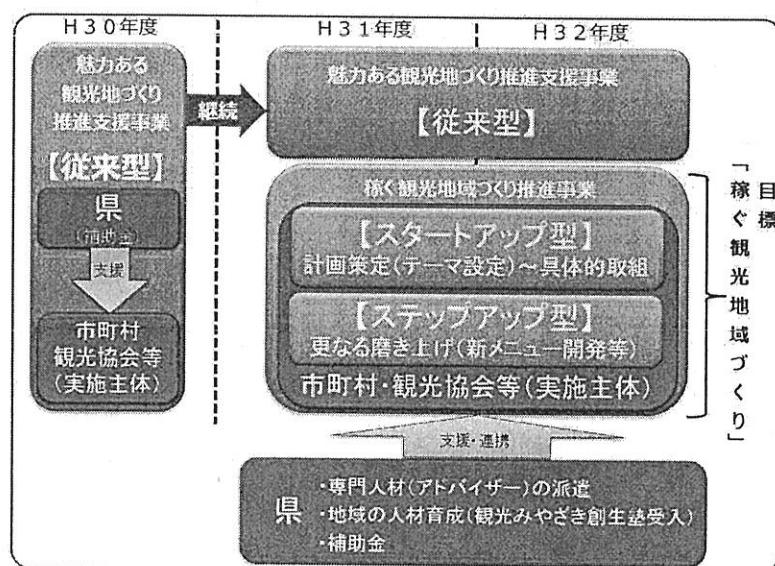
### ② 稼ぐ観光地域づくり支援事業

【スタートアップ支援】専門人材を活用し、マーケティングに基づく稼ぐ観光地域づくりのプラン策定から、具体的な取組までを支援

【ステップアップ支援】新たなメニューの開発など稼ぐ観光地域としての更なる磨き上げに繋がる取組を支援

## 3 事業効果

それぞれの地域の特色を生かした稼ぐ観光地域づくりの実現に向けて、専門人材による支援のもと、市町村と連携しながら集中して事業に取り組むことで、効果的な事業展開が可能となり、魅力ある持続可能な観光地域づくりと本県へのさらなる誘客促進に繋げることができる。



# ◎サイクルスポーツ誘客促進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

スポーツバイクで長距離を走行するサイクリストをターゲットとして、風光明媚な景色など本県のすぐれたサイクル環境の認知度向上を図り、国内外からの誘客に繋げる。

また、九州一周サイクリングルートに向けた本県のモデルルートを設定し、九州全体での誘客に繋げる。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 5,000千円

(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）

(3) 事業期間 令和元年度～令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

### ① メディアを活用したプロモーション

本県のサイクル環境の認知度向上を図るため、自転車専門誌やウェブサイト等を活用したプロモーションを展開

### ② 映像による情報発信

県内の魅力的なサイクリングルートの映像を制作し、インターネットや誘客プロモーション等で発信

### ③ モデルルートの設定

隣県との連携を見据えた広域ルートの設定

## 3 事業効果

日南海岸などの風光明媚な景色や高千穂のヒルクライム大会コースのようなサイクリストに人気の山岳コースなどをサイクリスト目線で紹介し、認知度と来県意欲を高めるとともに、本県を縦断するルートを設定し、他県と連携した「九州一周サイクリング」という新たなブランドを確立してサイクリストの誘客に繋げる。



「風光明媚な日南海岸」



「西都原古墳群周辺サイクリング」

## ㊱ 「日本のはなた宮崎県」 国内誘致推進事業

観光推進課

### 1 事業の目的・背景

団体旅行等をターゲットに、旅行会社等と連携しながら、顧客分析等を行い、団体旅行等のニーズに基づいた本県の観光素材等を打ち出すことで、本県への更なる誘客を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 16,029千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 事業主体 県、(公財)宮崎県観光協会

(5) 事業内容

#### ① 観光プロモーション構築事業

旅行博や商談会等において、観光プロモーションを行うとともにアンケート調査等で顧客ニーズ等を把握

#### ② 大手旅行会社等と連携した観光誘客事業

大手旅行会社等とタイアップした新たな旅行商品の開発・販売

### 3 事業効果

旅行会社と連携することで、団体旅行等の顧客の分析が可能となり、旅行形態に応じた戦略づくりが可能となり、より事業効果の高い誘客が期待できる。



「ツーリズムEXPOでの宮崎PR」



「旅行会社との個別商談会」

# 個人旅行をターゲットとした観光地域づくり事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

近年、旅行スタイルの中心となっている個人旅行の誘客を進めるため、マーケティングに基づいた観光戦略づくりから人材育成、商品開発、プロモーションに至るまでの一貫した支援を行うことで、個人旅行に対応した稼ぐ観光地域づくりを県内各地で展開する。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 52,021千円
- (2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金、雑入）
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 事業主体 県、（公財）宮崎県観光協会
- (5) 事業内容
- ① 観光マーケティング事業  
宿泊施設等と連携した国内外の観光客のデータ収集及び県内大学等と連携した観光客の動向等の分析
  - ② 観光人材育成・商品開発支援事業  
観光地域づくりをリードする人材を育成するとともに、市町村観光協会、観光事業者等が行う新たな体験メニュー等の開発にかかる相談支援体制等を強化
  - ③ 流通支援・プロモーション事業  
観光客が体験メニュー等を利用しやすくなるようなクーポンメニュー化など流通促進に取り組むとともに、インターネット等を通じたプロモーション等を実施

## 3 事業効果

マーケティングに基づいた稼ぐ観光地域づくりを県内各地で展開することで、地域全体の産業の活性化や雇用の創出につながる。



「観光みやざき創生塾」



「新たな体験メニューの開発・販売」

## ④新たな教育旅行に対応した誘客推進事業

観光推進課

### 1 事業の目的・背景

教育旅行のニーズが、従来の観光周遊型から、民泊や体験学習などを取り入れた、より学びの要素が強いものに変化してきていることから、これに対応した宮崎らしい教育旅行プログラムの開発を行うとともに、国内外でのPR、誘致活動に取り組むことで、更なる誘致・拡大を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 10,239千円

(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）、一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和2年度

(4) 事業主体 県、（公財）宮崎県観光協会

(5) 事業内容

#### ① 新たな教育旅行プログラムの開発・誘致活動の推進

宮崎県教育旅行誘致推進協議会の会員や教育機関等と連携しながら、民泊や体験学習を取り入れた宮崎らしい新たな教育旅行プログラムを開発するとともに、国内外での誘致活動等を実施

#### ② 教育旅行関係者の招へい等

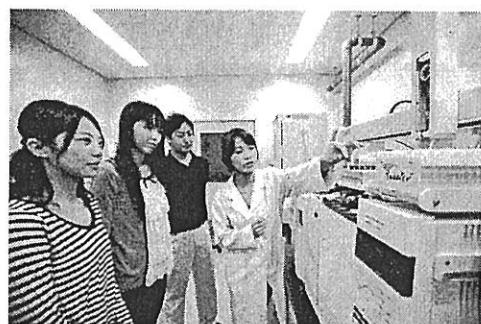
宮崎県教育旅行誘致推進協議会事務局（（公財）宮崎県観光協会）に専任職員を配置するとともに、県内市町村、関係団体等と連携し、国内外の学校関係者や旅行会社等の招へい事業を実施

### 3 事業効果

宮崎らしい新たな教育旅行プログラムの開発・誘致活動を推進することで、本県への教育旅行の誘致・受入が拡大し、地域間交流の活性化が期待される。



「農家の収穫体験」



「県農業試験場での見学・講義」

# ④ゴールデン・スポーツイヤーズ誘客強化事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

ゴールデン・スポーツイヤーズに向け、訪日外国人観光客の大幅な増加が見込まれることから、この機会を逃すことのないよう、メディアや民間企業等とも連携しながら、本県の観光地や食などの魅力を集中的にアピールし、本県の認知度向上や誘客につなげる。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 46,534千円

(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）  
社会資本整備総合交付金

(3) 事業期間 令和元年度～令和2年度

(4) 事業主体 県

### (5) 事業内容

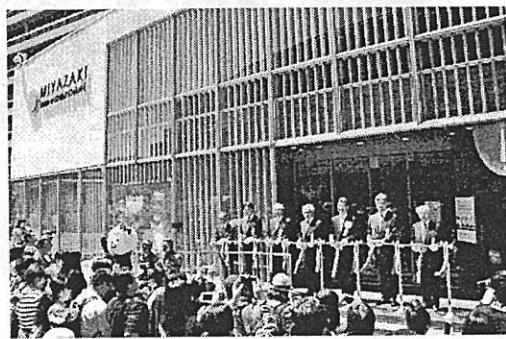
- ① ワールドサーフィンゲームスやラグビーW杯の公認キャンプ等を生かしたメディアプロモーション事業
  - ・首都圏在住の外国メディアを対象としたプレスツアーの実施
  - ・公認キャンプを実施するイングランド代表の取材を行う現地メディアを対象とした歓迎レセプションの実施
- ② 東京オリ・パラカウントダウン事業  
新宿みやざき館KONNEや、その周辺施設等での民間企業等と連携した宮崎の集中プロモーションの実施

## 3 事業効果

ゴールデン・スポーツイヤーズに向け、宮崎の食や観光、スポーツランドみやざきのPRを集中的に行うことで、宮崎の認知度向上につながるだけでなく、終了後についても、「新宿みやざき館KONNE」を核としたPRや、海外メディア等とのつながりを生かした訪日外国人の誘客につなげることができる。



「宮崎合宿決定時の日本ラグビー協会での記者会見」



「新宿みやざき館KONNE」

## ④インバウンド誘客強化事業

観光推進課

### 1 事業の目的・背景

訪日外国人を本県に誘客するため、国際定期路線のある韓国、台湾の他、香港などで旅行会社と連携したPRなどを行うとともに、旅行者がストレスなく観光できるよう、多言語コールセンターの運営や多言語のホームページによる情報提供を行う。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 22,652千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 事業主体 県、(公財)宮崎県観光協会

(5) 事業内容

① エージェントやクルーズ船対策

韓国、台湾及び香港などで旅行会社と連携したPR等を実施するほか、クルーズ船社等へのセールスなどによる誘致促進を図る。

② 旅行者に対するストレスフリーな情報提供

訪日外国人がストレスなく観光できるよう、多言語コールセンターによる通訳サービスや多言語のホームページによる情報提供を実施する。

### 3 事業効果

海外からの誘客をこれまで以上に促進することで、外国人観光客の増加が図られ、県内経済の活性化につながる。



観光商談会



旅行会社の招請

# 新 「Welcome to みやざき」海外プロモーション事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

ゴールデン・スポーツイヤーズを機に訪日が見込まれる、欧米豪を中心とする国等からの観光客に対し、WEBを活用した本県の認知度向上を図るとともに、増加傾向にある個人旅行者（F I T）に対するプロモーションを重点的に実施し、外国人観光客の増加を図る。

## 2 事業の概要

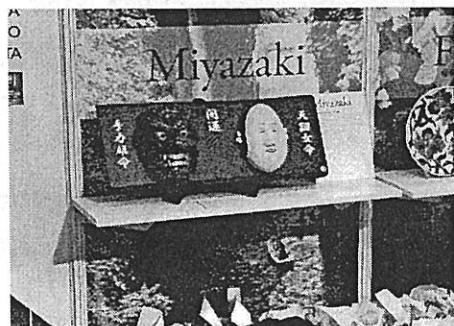
- (1) 予算額 47,227千円
- (2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 事業主体 県、（公財）宮崎県観光協会
- (5) 事業内容
  - ① 欧米豪市場誘客対策  
欧米豪等の観光客に対し、主たる旅前情報源であるホームページや口コミサイト等のWEBを活用した情報発信などを実施
  - ② F I T誘客強化対策  
香港事務所の現地スタッフ等を「MIYAZAKI観光コンシェルジュ」として位置づけ、直接現地で情報発信を行うとともに、韓国、台湾及び香港などで増加しているF I Tをターゲットにメディア等を活用したプロモーションを実施

## 3 事業効果

海外からの誘客をこれまで以上に促進することで外国人観光客の増加が図られ、県内経済の活性化につながる。



メディア招請



Japan Expoへの出展

## 祭りアイランド九州事業

観光推進課

### 1 事業の目的・背景

ラグビーワールドカップ2019の開催期間中、九州・山口各県と経済界が一体となって、各県の祭りを熊本市に集結し全世界に魅力を発信するとともに、各地で開催される祭りをPRすることで、欧米豪等からの外国人観光客の九州・山口地域への周遊促進とリピーター化を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 6,000千円

(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）

(3) 事業期間 令和元年度

#### (4) 事業内容

① 九州・山口の祭り集結

日程：平成31年9月28日（土）～9月29日（日）

開催地：熊本市中心部

本県参加祭り：宮崎神宮大祭、日向ひょっこ夏祭り、高千穂神楽

② 九州・山口地域の周遊促進

期間：平成31年9月20日（金）～11月3日（日）

場所：九州・山口全域

本県参加祭り：生駒高原コスモス祭り、城山かぐらまつりなど

③ プロモーション

ラグビー専門メディアや専用WEBサイト、SNS等による旅マエ、旅ナカの情報発信

### 3 事業効果

祭りを通じた本県のPRと外国人観光客の誘致が図られ、県内経済の活性化につながる。



宮崎神宮大祭



日向ひょっこ夏祭り

# 訪日外国人等おもてなし環境緊急整備事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

ゴールデン・スポーツイヤーズや、国文祭・芸文祭の開催を機に来県する外国人や障がいのある方等、誰もがストレスなく円滑な移動や滞在ができるよう、観光案内板等の多言語化と公衆トイレのユニバーサルデザイン化の整備に対し、市町村等に支援を行う。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 10,000千円

(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）

(3) 事業期間 令和元年度～令和2年度

(4) 事業主体 市町村等

### (5) 事業内容

観光地や観光施設の案内標識等の多言語化及び公衆トイレのユニバーサルデザイン化の整備に対し、補助を行う。

① 補助対象者：市町村

② 補助対象施設：県内観光地に設置された多言語標記の改善が必要な案内標識等及びユニバーサルデザイン化が必要な公衆トイレ

③ 補助率・上限額：1／3以内

1施設上限50万円（公衆トイレは内容に応じ100万円）

## 3 事業効果

観光地における受入体制が整備されることにより、観光地の魅力が向上し、リピーターの確保につながる。



観光案内板



公衆トイレのユニバーサルデザイン化

## ⑥東京オリパラ等合宿誘致・受入推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

### 1 事業の目的・背景

ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック等へ向けた国内外代表チームの事前合宿や大規模大会開催等の実現により、選手・スタッフはもとより多くの観客やマスメディアを呼び込み、経済の活性化を図るとともに、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上へつなげる。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 89,500千円  
(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）  
(3) 事業期間 令和元年度～令和2年度  
(4) 事業主体 県、（公財）宮崎県観光、受入実行委員会  
(5) 事業内容
- ① 東京オリパラ等事前合宿の誘致  
キーパーソンの活用によるターゲットの国・競技団体等との交渉や情報収集強化
  - ② 東京オリパラ等代表チームの受入  
本県の視察や合宿受入、県民との国際交流等に係る費用の一部負担
  - ③ 大規模大会誘致開催支援  
東京オリパラにつながる大規模スポーツ大会誘致や大会開催に必要な経費の一部負担
  - ④ 合宿受入施設のグレードアップ  
県総合運動公園のクロスカントリーコースの雨天対策としての路面整地等の実施
  - ⑤ ワールドサーフィンゲームス開催
    - ・東京オリンピック選手選考大会の一つであり、約50カ国・300名の選手が参加する「2019 ISAワールドサーフィンゲームス」の開催の支援
    - ・トップサーファーや5万人を超える来場者を通じた本県情報の世界への発信
    - ・大会開催に向けた木崎浜の環境整備（トイレ、電源、インターネット）等

### 3 事業効果

ターゲットとなる競技団体等との効果的な誘致活動が可能になるとともに、本県での事前合宿実施につながることが期待できる。

また、「スポーツランドみやざき」がより一層推進され、観光誘客による経済の活性化や世界に向けた本県の情報発信が図られるとともに、将来的なスポーツ産業の育成にもつながることが期待される。



2017 ISA 世界ジュニア選手権（日向）の様子



トライアスロンカナダ事前キャンプ協定締結式

## 新Jリーグキャンプ魅力アップ事業

観光推進課 スポーツランド推進室

### 1 事業の目的・背景

県下全域に点在するサッカー場において、トレーニングマッチのコーディネートの積極的な支援等を行い、Jリーグキャンプを行いやすい環境づくりに重点的に取り組むことで、チーム、観客双方にとって魅力的なキャンプ地へのグレードアップを図り、誘客促進や新規のJリーグチームのキャンプ誘致及び定着に繋げていく。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 3,185千円

(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）

(3) 事業期間 令和元年度～令和2年度

(3) 事業主体 (公財) 宮崎県観光協会

#### (4) 事業内容

- ① トレーニングマッチ・コーディネート事業  
キャンプ期間中におけるトレーニングマッチのマッチメイクや試合会場、審判の手配及び試合情報等のSNSを活用した情報発信
- ② Jリーグキャンプを支える人材育成事業  
トレーニングマッチのための若手審判員の発掘や審判講習会の実施

### 3 事業効果

本県でキャンプを実施するJリーグチームの負担が軽減され、さらなる誘致に繋がるとともに、多くの見学者の集客が図られることで、「スポーツランドみやざき」の継続的なブランド力向上につながる。

## ⑥外国人留学生等就職促進事業

オールみやざき営業課

### 1 事業の目的・背景

外国人留学生等の高度な知識や専門性を有する人材を活用し、本県産業のグローバル化を促進するため、外国人留学生等の就職に向けたマッチングの機会を提供する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 2,028千円

(2) 財源 地方創生推進交付金

その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

① 外国人留学生等就職採用支援事業

外国人留学生等の就職活動や県内企業の採用活動を支援するため、セミナー等の開催や企業訪問バスツアー、インターンシップを実施

② 九州グローバル人材活用促進事業

九州各県共同で運営する求人求職マッチングサイトを活用した外国人留学生の就職・採用の支援

### 3 事業効果

高度な知識や専門性を有する外国人留学生等の県内企業への就職支援を行うことで、これらの人材の県内定着が図られ、県内企業のグローバル展開を担う人材の確保につながる。



外国人留学生等就職サポート会議



留学生向けセミナー

## ④協定締結都市等との交流促進事業

オールみやざき営業課

### 1 事業の目的・背景

本県の魅力を発信する好機である東京オリンピック・パラリンピック等を契機として、協定を締結している台湾新竹県及び桃園市等との交流を深化させ、オリパラ後を見据えた将来の観光誘客の礎づくりを行う。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 2,400千円

(2) 財源 その他特定財源（観光みやざき未来創造基金）

(3) 事業期間 令和元年度～令和2年度

(4) 事業主体 民間団体等

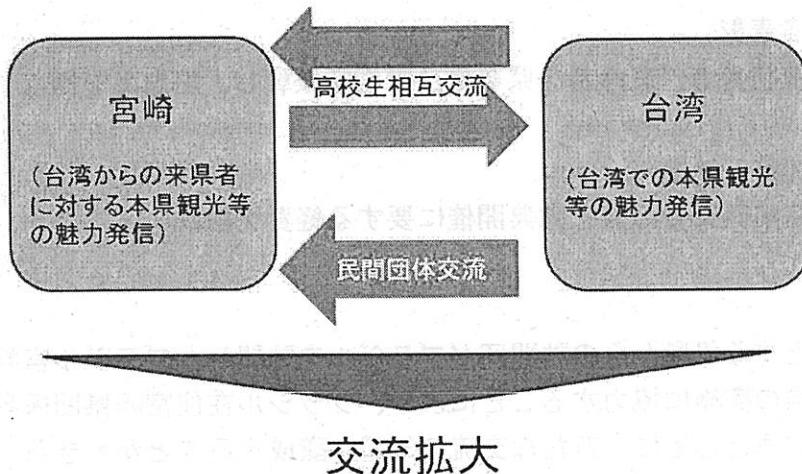
#### (5) 事業内容

##### ① 高校生相互交流事業

本県の高校生と台湾の高校生との相互交流を通じた、本県の魅力発信や交流促進

##### ② 民間団体交流事業

台湾の文化・スポーツ団体等が本県を訪問し、観光・交流を行う際に必要な経費の一部を助成



### 3 事業効果

協定締結都市等との交流を深めることにより、本県の魅力の効果的な発信と、交流を通じた人の往来の増加につながり、将来に向けた本県への外国人観光客の増加が期待できる。

# ● ブラジル宮崎県人会創立70周年記念事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

本県と在外宮崎県人会との絆を一層深め、本県の発展に資するため、ブラジル宮崎県人会が主催する県人会創立70周年記念式典に知事が団長となって参加するとともに、式典の開催を支援する。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 13,731千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県、ブラジル宮崎県人会

### (5) 事業内容

#### ① 訪問団派遣

・訪伯者：知事等6名

・訪問日程：式典開催日（8月25日（日））を含む8泊9日程度

#### ② 在伯功労者表彰

県人会発展功労者、高齢者、県事業功労者を表彰し、記念品を授与

#### ③ 記念式典開催費補助

ブラジル宮崎県人会の記念式典開催に要する経費を補助

## 3 事業効果

知事をはじめとする母県からの訪問団がブラジルを訪問し、ブラジル宮崎県人会創立70周年記念式典の実施に協力することにより、ブラジル在住宮崎県関係者との絆をより強固なものにするとともに、新たな交流の気運を醸成することができる。

## 新 J E T 地域国際化塾事業

オールみやざき営業課

### 1 事業の目的・背景

J E T プログラム参加者（国際交流員や外国語指導助手）と自治体・地域おこし関係者等との出会い・交流の場である「J E T 地域国際化塾」を開催し、本県のJ E T プログラム参加者の地域への愛着心を高めるとともに、外国人の視点を地域の課題解決に取り入れることで、本県の国際化・地域活性化を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 3,000千円

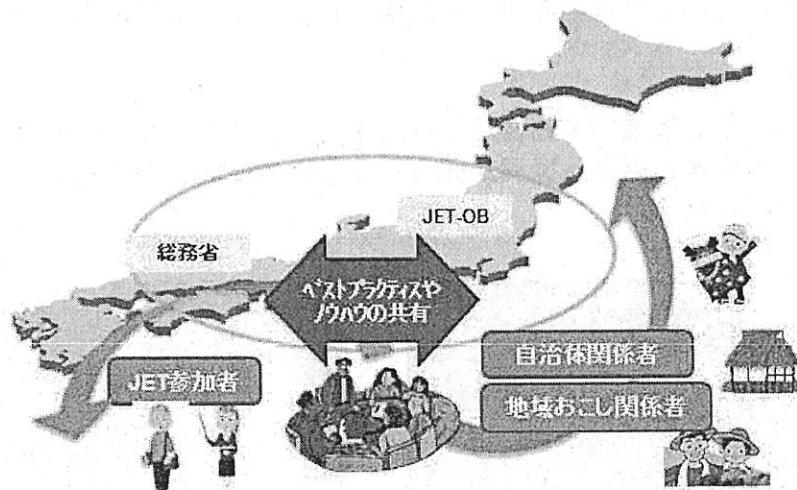
(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業主体 県、国

#### (5) 事業内容

- ① 本県の観光振興・地域おこしをテーマとした基調講演の開催
- ② 県北・県南地域に分かれての現地視察（観光地、酒蔵等）
- ③ グループディスカッション、成果発表



### 3 事業効果

J E T プログラム参加者の地域活動への参加が図られるとともに、外国人の視点を取り入れた観光資源の活用により地域活性化につながる。

# 新世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド構築事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

全国の焼酎出荷量は減少傾向にあり、海外市場においても、焼酎の輸出は伸び悩んでいる。そこで、けん引力のある高級な焼酎を新たに「プレミアムカテゴリー」と位置づけるなど、ブランディングの取組を通じて焼酎全体の高付加価値化を実現し、焼酎の普及拡大や海外市場の販路開拓を図るとともに、焼酎産業を支える生産体制の強化や産業人材の育成等にもつなげるクラスターの形成を通じ、地域経済全体の活性化を図る。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 25,957千円  
(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）  
(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度  
(4) 事業主体 県、酒造組合等  
(5) 事業内容
- ① 焼酎のブランディング  
海外における焼酎の認知度向上及び海外販路の開拓を図るため、けん引力のある高級な焼酎を「プレミアムカテゴリー」と位置づけ、海外現地でのレクチャー試飲会等の開催や、国内外に配置する酒類の専門家等を活用した焼酎の普及拡大
  - ② プレミアムカテゴリーの普及拡大  
世界市場に向けて焼酎の魅力を発信する多言語コンテンツを作成するとともに、インバウンド、若者等、新たな需要を喚起するプロモーションを実施
  - ③ ①、②を支える産業クラスターの形成  
原料用かんしょの生産体制の強化や焼酎の価値を広く伝える人材の育成、観光業や飲食業をはじめとする他産業との連携強化等による焼酎産業クラスターの形成

## 3 事業効果

焼酎産業と関連する産業等を総合的に支援することによって、焼酎の高付加価値化や輸出の増等、焼酎産業の更なる振興が図られるとともに、関連する地域産業の振興や産業人材の育成が図られる。



焼酎レクチャー試飲会



焼酎輸出促進協議会 in ロサンゼルス

# ④拓け！海外市場ビジネスチャンス創出事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

アジアにおける県産品の販路拡大を推進するため、重要市場である中国本土、香港及びASEANの各地域に現地在住の輸出専門家を配置し、輸出実務のOJTを通じた人材育成を行うことにより県内企業の海外展開に向けた体制強化を支援するとともに、海外食品見本市出展やバイヤー招へい等を通じて県産品の海外販路拡大を図る。

## 2 事業の概要

- |          |                  |
|----------|------------------|
| (1) 予算額  | 10,649千円         |
| (2) 財源   | その他特定財源（雑入）、一般財源 |
| (3) 事業期間 | 令和元年度            |
| (4) 事業主体 | 県                |
| (5) 事業内容 |                  |

### ① 海外事業をけん引する人材の育成

県内企業が海外事業に取り組む際に、現地商談への同行等の輸出実務を通じて、商品づくりや輸出ノウハウ、人脈等を県内企業に指南・継承し、県内企業の海外事業をけん引する人材の育成を実施

### ② 海外食品見本市への出展

アジアでの食品見本市に「宮崎県ブース」を設置し、県内企業に出展の機会を提供するとともに、海外現地のニーズに適合した商品のブラッシュアップや、現地バイヤーとのマッチング等、成約獲得に向けた取組を支援

### ③ 海外食品バイヤー招へい

アジアの各地域から有力な食品関係バイヤーを招へいし、県内企業に商談機会を提供するとともに、県産品の理解促進、知名度向上に向けた産地訪問を実施

## 3 事業効果

県内企業の海外展開に向けた体制強化が図られるとともに、輸出額の増加につながる。



海外食品見本市への出展



海外バイヤー招へい

## ⑥県産品販路開拓コーディネーター等配置事業

オールみやざき営業課

### 1 事業の目的・背景

新宿みやざき館KONNEに「県産品販路開拓コーディネーター」及び「県産品販路開拓・販売コンシェルジュ」を配置し、県産品・県産酒の売り込みやPR、首都圏の小売店等とのマッチング等を行い、県産品等の需要拡大や販路開拓・販売促進を図る。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 6,399千円  
(2) 財源 地方創生推進交付金  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）  
(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度  
(4) 事業主体 県  
(5) 事業内容
- ① 県産品販路開拓コーディネーターによる販路開拓支援等  
コーディネーター配置（1名）による首都圏の企業・バイヤー・飲食店等への県産品や県産酒の売り込み及び県内事業者とのマッチング、商談のあっせんや支援等
  - ② 県産品販路開拓・販売コンシェルジュによる県産品の認知度向上等  
コンシェルジュ配置（1名）による新宿みやざき館KONNE店舗内や首都圏で開催する物産展・イベント等における県産品等や県内事業者の紹介、PR等

### 3 事業効果

コーディネーターとコンシェルジュによる県産品・県産酒の売り込みやPRを行うことにより、首都圏における認知度向上や県内事業者の商談機会の増加が図られ、県産品等の需要拡大、販路開拓・販売促進が期待できる。



県内事業者のマッチング支援



大規模商談会でのPR・サポート

## ②ひなた宮崎情報発信強化事業

オールみやざき営業課

### 1 事業の目的・背景

観光や食、スポーツなど本県の様々な魅力や情報を総合的に発信するため、「日本のひなた宮崎県」のプロモーションを実施するとともに、シンボルキャラクターである「みやざき犬」や「みやざき応援団」を活用したPR等を行うことにより、本県の知名度、好感度を高め、地域の活性化を図る。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 33,691千円  
(2) 財源 その他特定財源（雑入）、一般財源  
(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度  
(4) 事業主体 県  
(5) 事業内容
- ① 「日本のひなた宮崎県」プロモーションイベントの実施  
農産品や加工品等の各種PRイベントを一定期間内に集約する形で実施し、本県の魅力を集中的に発信
  - ② 「みやざき犬」によるPR
    - ・みやざき犬を県内外に派遣し、本県をPR
    - ・SNSや動画配信サイトを活用した情報発信の強化
  - ③ 大手企業等とのコラボレーションによる注目される話題づくり  
大手企業等の持つ全国的なネットワークや情報発信力を活用し、本県のPRにつながる話題づくりを実施
  - ④ みやざき応援団の活用  
みやざき大使のイベント等への起用、みやざき応援隊の幅広いネットワークを活用した情報発信により、本県を国内外に発信

### 3 事業効果

官民連携・県民参加によるひなたの魅力発信が図られるとともに、本県の知名度・好感度の向上によるヒト・モノ・カネの好循環の創出及び宮崎ファンの囲い込みにつながる。



みやざき大使を活用したPRイベント



大手企業等とのコラボレーション

# 平成30年度の企業立地の状況について

企業立地課

## 1 企業立地の目標と実績

宮崎県総合計画アクションプランにおける企業立地の目標と実績については次のとおり。

	目標：27～30年度	実績：27～30年度	達成率
企業立地件数	150件	184件	123%
うち県外新規	50件	82件	164%
最終雇用予定者数	6,000人	7,160人	119%

## 2 業種毎の立地件数・雇用者数の推移（過去5年度）

	H26	H27	H28	H29	H30
製造業	28件 (6)	23件 (5)	23件 (4)	20件 (3)	19件 (4)
	584人 (113)	694人 (241)	944人 (593)	941人 (537)	588人 (333)
フードビジネス関連	12件 (1)	10件 (3)	10件 (1)	7件 (0)	9件 (2)
	300人 (20)	244人 (85)	182人 (40)	107人 (0)	181人 (48)
情報サービス産業	9件 (4)	20件 (15)	21件 (18)	18件 (16)	21件 (14)
	698人 (110)	1,134人 (703)	826人 (754)	839人 (686)	793人 (469)
流通関連業	2件 (2)	3件 (0)	4件 (1)	7件 (1)	2件 (1)
	79人 (79)	41人 (0)	37人 (16)	189人 (25)	50人 (35)
試験研究機関	1件 (1)	0件	0件	0件	0件
	3人 (3)	0人	0人	0人	0人
本社機能強化		1件	1件	1件	0件
		25人	8人	51人	0人
合計	40件 (13)	47件 (20)	49件 (23)	46件 (20)	42件 (19)
	1,364人 (305)	1,894人 (944)	1,815人 (1,363)	2,020人 (1,248)	1,431人 (837)

※( )内は県外新規立地

## 3 平成30年度の企業立地の主な特徴

### (1) 製造業

- ① 件数は19件(45%)で前年並みとなった。うちフードビジネス関連は9件と引き続き堅調な立地が進んでいる。
- ② 地域的には、都城市が3件、宮崎市・延岡市・三股町・門川町が各2件など、立地地域は13市町となった。
- ③ 重点産業分野である自動車関連産業の立地が4件となり、過去5年間で最も多かった。なかでも(株)松尾製作所は、投資額約32億円、最終雇用予定者数275人で、今年度最も大きい立地となった。
- ④ 宮崎フリーウェイ工業団地において、最大の区画(7.2ha)を(株)高嶺木材(木材加工工場)に分譲し、工業団地の利用率が65%となった。

### (2) 情報サービス産業

- ① 件数が21件(50%)と最も多く、特に県外からの新規立地については、全体19件のうち情報サービス産業が14件(74%)を占めている。
- ② 地域的には、宮崎市が16件と大部分を占めたほか、日南市が3件、都城市が1件、延岡市が1件となった。
- ③ 立地企業の事業内容は、コールセンターをはじめとして、システム・ソフトウェア開発、アプリのセキュリティ診断などのインターネット付随サービス、漫画の電子配信代行など多岐に渡っている。

企業名	業種	市町村	雇用予定	事業内容
① 三笠産業㈱ 平成30年4月13日認定	製造業	西都市	12 (14)	県産ほうれん草など乾燥野菜粉末の製造
2 (株)くらこん 平成30年4月23日認定	製造業	※ 延岡市	6 (21)	昆布、煮豆、海藻、簡単調理食品などの製造
3 (株)修電舎 平成30年4月25日認定	製造業	※ 美郷町	4 (12)	ポータブル水素燃料電池の製造
④ (株)2.1 平成30年5月17日認定	情報サービス産業	宮崎市	6 (30)	マニュアル整備支援事業、RPA(ロボットによる業務自動化)導入支援事業
⑤ デジタルゲイト㈱ 平成30年6月15日認定	情報サービス産業	日南市	6 (30)	コールセンター業務(通信系インバウンド及びアウトバウンド)
6 (有)市場食鳥 平成30年6月29日認定	製造業	※ 国富町	3 (13)	食肉加工品の製造及び販売
7 (株)メタルフォージ 平成30年6月29日認定	製造業	※ 門川町	18 (21)	自動車エンジン部品の製造
8 (有)亀山工業 平成30年6月29日認定	製造業	※ 延岡市	3 (11)	工業用プラスチック加工製品の製造
9 (株)ビー・アンド・エム 平成30年7月6日認定	情報サービス産業	宮崎市	18 (63)	システム・ソフトウェア等の開発
10 宮崎サンフーズ㈱ 平成30年7月24日認定	製造業	※ 新富町	3 (23)	プロイラー肉処理加工品の製造
11 (株)餃子の馬渡 平成30年7月24日認定	製造業	※ 高鍋町	6 (14)	惣菜(餃子)の製造
12 (合)SA・Te 黒潮 平成30年8月3日認定	製造業	門川町	8 (26)	カラスミの製造、農水産物の加工
⑬ GMOコマース株式会社 平成30年8月23日認定	情報サービス産業	宮崎市	12 (35)	インターネット広告の運用業務
14 (株)クラフ 平成30年9月14日認定	情報サービス産業	※ 宮崎市	30 (120)	WEBアプリケーションのセキュリティ(脆弱性)診断・検査
15 (株)戸高物流 平成30年9月25日認定	流通関連業	※ 宮崎市	3 (15)	食品及び青果物等の配送業務
⑯ (株)グラスト 平成30年9月25日認定	情報サービス産業	宮崎市	10 (50)	コールセンター業務(人材派遣・求人サービス利用者向けサポート)
17 (株)アイティーシェルパ 平成30年9月28日認定	情報サービス産業	※ 宮崎市	2 (10)	ストリーミング配信システム及びECシステムの構築・保守業務
18 (株)NPK 平成30年9月28日認定	製造業	※ 小林市	4 (6)	ワイン醸造・生産及び販売事業
19 (株)匠 平成30年10月29日認定	製造業	※ 三股町	3 (12)	アルミサッシ、エクステリア商品等の製造・組立
20 (株)ヨコム 平成30年11月5日認定	製造業	※ 三股町	6 (10)	自動車の内外装部材(吸音材)などのポリエスチル不織布の製造
㉑ キャスレーコンサルティング㈱ 平成30年11月13日認定	情報サービス産業	延岡市	3 (12)	コールセンター業務(自社開発システム利用者向けサポート)
22 ナンテック㈱ 平成30年11月30日認定	製造業	※ 宮崎市	2 (10)	各種タンク・圧力容器・金物加工製作
23 (株)パックライン 平成30年12月11日認定	情報サービス産業	※ 都城市	7 (25)	コールセンター業務(介護保険ソフトのテクニカルサポート)
㉔ (株)M & F tecnica 平成30年12月17日認定	情報サービス産業	宮崎市	7 (17)	BIM、CAD及びICT関連事業
㉕ 台湾タンバオ㈱・日玉中華食品㈱ 平成30年12月20日認定	製造業	日向市	10 (34)	冷凍食品(主に中華点心、惣菜)の製造
㉖ SBIコネクト㈱ 平成31年1月31日認定	情報サービス産業	宮崎市	65 (65)	コールセンター業務(保険関係受付)
㉗ (株)システム技研 平成31年2月12日認定	製造業	※ 都城市	1 (5)	自動車、半導体、医療機器などの製造設備・検査設備等の開発及び製造、並びに精密部品加工
㉘ (株)サイバー・バズ 平成31年2月13日認定	情報サービス産業	宮崎市	8 (26)	SNSアカウント運用代行業務(投稿及び画像叢集業務)
㉙ (株)グッドエレファント 平成31年2月20日認定	情報サービス産業	※ 宮崎市	5 (31)	Web動画広告及びWebページの企画立案・制作並びに管理運用業務
㉚ SAN商工㈱ 平成31年2月28日認定	製造業	宮崎市	3 (10)	CFRP(炭素繊維強化プラスチック)製品の加工

	企 業 名	業 種	市町村	雇用予定	事 業 内 容
31	(株)グロースライフ 平成31年3月8日認定	情報サービス産業	※ 宮崎市	9 (50)	コールセンター業務(保険商品の案内等)
⑫	(株)ナンバーナイン 平成31年3月18日認定	情報サービス産業	日南市	6 (28)	漫画の電子配信代行及びサポート業務
33	(株)シヤノン 平成31年3月20日認定	情報サービス産業	※ 宮崎市	5 (25)	マーケティングクラウドシステム導入支援業務
34	(有)九南サービス 平成31年3月20日認定	製造業	※ 都城市	10 (30)	健康食品等の製造
⑯	(株)クリニカル・トライアル 平成31年3月20日認定	情報サービス産業	宮崎市	25 (70)	コールセンター(臨床試験の支援及びライフサイエンス関連の情報提供)
⑯	(株)松尾製作所・(株)アルパ 平成31年3月22日認定	製造業	都城市	65 (275)	精密樹脂成形品、精密プレス品、精密組み付け品、精密線ばね製品の製造販売
37	(株)高嶺木材 平成31年3月28日認定	製造業	※ 高原町	30 (41)	一般建築材の製造(製材、乾燥、加工)
⑯	(株)スタディスト 平成31年3月28日認定	情報サービス産業	日南市	3 (15)	コールセンター業務(自社サービス利用者向けのサポート)
⑯	(株)nene 平成31年3月28日認定	情報サービス産業	宮崎市	18 (38)	オンライン秘書サービス「nene」運用業務、BPO受託業務(採用活動、経理業務)
⑯	(株)UUUM 平成31年3月29日認定	情報サービス産業	宮崎市	11 (31)	YouTube動画の制作・編集
⑯	(株)陽 平成31年3月29日認定	流通関連業	都城市	5 (35)	一般貨物自動車運送業(主に木材・木材製材の運送)
⑯	(株)SACHIHICO 平成31年3月29日認定	情報サービス産業	宮崎市	10 (22)	コールセンター業務(保育士求人サイト関連の情報提供)
計42件				471 (1,431)	

(1)番号の○印は県外新規、□印は大型案件

(2)業種欄の※は増設

(3)雇用予定の( )内は最終雇用予定数

## 平成30年度 県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績について

スポーツランド推進室

### 1 平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）の状況

区分	30年度	29年度	対前年度		備考
			増減数	増減率	
団体数(団体)	1,335	1,259	76	6.0%	過去2番目
参加人数(人)	32,472	31,897	575	1.8%	過去3番目
延べ参加人数(人)	193,610	196,835	▲3,225	▲1.6%	過去3番目

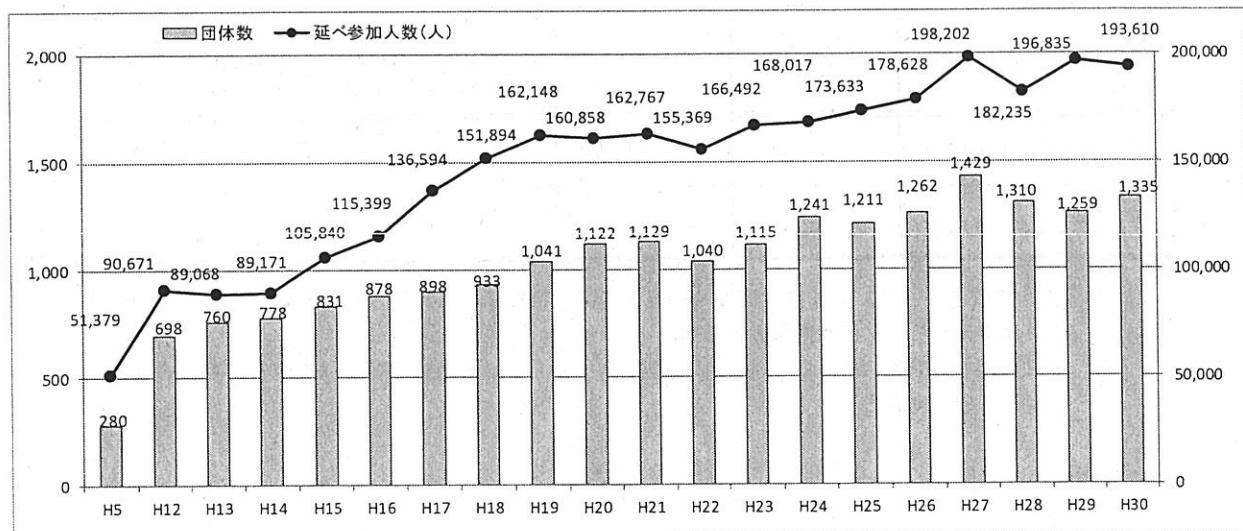
#### 【主なポイント】

- 学生合宿の増加により、団体数、参加人数が増加し、延べ参加人数は微減となつたものの、過去3番目を記録した。

#### (参考)

- ・ 1チーム当たりの平均参加人数が減少した。  
25.3人／チーム（平成29年度）→24.3人／チーム（平成30年度）
- ・ 1人当たりの平均滞在日数が減少した。  
6.2日／人（平成29年度）→6.0日／人（平成30年度）

#### スポーツキャンプ・合宿 年度実績の推移



## 2 春季キャンプ・合宿（平成31年1月～3月）の状況

### (1) 団体数、参加人数及び観客数等

区分	31年 春季	30年 春季	対前年		備考
			増減数	増減率	
団体数（団体）	436	461	▲25	▲5.4%	
参加人数（人）	11,744	13,196	▲1,452	▲11.0%	
延べ参加人数（人）	98,850	104,130	▲5,280	▲5.1%	
観客数（人）	857,256	762,835	94,421	12.4%	過去3番目

#### 【主なポイント】

- 学生の合宿が19団体減、延べ参加人数が4,622人減となった影響が大きく、団体数、参加人数、延べ参加人数ともに前年度を下回った。

#### （参考）

- ・ 平成30年春季 日ASEAN青少年スポーツ交流（サッカー）実施（12チーム、延べ参加人数1,872人）
- 観客数は、福岡ソフトバンクホークスと埼玉西武ライオンズの歓迎パレード実施や、球春みやざきベースボールゲームズの試合数増加などにより、過去3番目となった。

### (2) 経済効果等

区分	31年 春季	30年 春季	対前年		備考
			増減額	増減率	
経済効果（百万円）	13,164	12,997	167	1.3%	過去2番目
PR効果（百万円）	6,799	5,700	1,099	19.3%	

- 注) 1 経済効果は、キャンプ等の参加者及び観客の直接消費額から県外流出分を除いた額（直接効果）と、関連産業へもたらす波及効果の合計額
- 2 PR効果は、宮崎キャンプ等を報じた全国ネットのテレビ放映時間及び新聞記事掲載の状況を、CM・広告料金に換算した。

#### 【主なポイント】

- 2年連続のソフトバンクホークス歓迎パレードや、初めて行われた埼玉西武ライオンズ歓迎パレードに加え、各球団への注目選手の加入などで話題が豊富であったため、観客数も増加し、経済効果とPR効果は前年度を上回った。

【参考1】H31春季 プロスポーツキャンプの状況

〈プロ野球〉 7球団

チーム名			キャンプ地	期間
読売巨人軍	(1軍)	宮崎市	KIRISHIMAやまがた宮崎県総合運動公園	2/1~2/11
	(2軍)	〃	〃	2/1~2/26
	(3軍)	〃	〃	2/13~2/28
福岡ソフトバンクホークス	(A、B組)	宮崎市	生目の杜運動公園	2/1~2/28
埼玉西武ライオンズ	(A班)	日南市	南郷中央公園	2/1~2/18
広島東洋カープ	(1軍)	日南市	天福球場	2/1~2/13
	(ファーム)	〃	日南総合運動公園	2/5~2/26
オリックス・バファローズ	(1軍)	宮崎市	清武総合運動公園	2/1~3/3
	(2軍)	〃		2/1~2/28
東京ヤクルトスワローズ(ファーム)		西都市	西都原運動公園	2/1~2/25
東北楽天ゴールデンイーグルス(ファーム)		日向市	お倉ヶ浜総合公園	2/20~3/3

〈韓国プロ野球〉 1球団

チーム名		キャンプ地	期間
斗山ベアーズ	宮崎市	久峰総合運動公園野球場	2/21~3/3
	〃	清武総合運動公園	3/4~3/7

〈Jリーグ〉 16チーム

チーム名		キャンプ地	期間
<b>○ J1 (5チーム)</b>			
ベガルタ仙台	延岡市	西階総合運動公園陸上競技場	1/30~2/8
	宮崎市	KIRISHIMAハビスカス陸上競技場	2/9~2/16
鹿島アントラーズ	宮崎市	KIRISHIMAハビスカス陸上競技場	1/21~2/1
川崎フロンターレ	綾町	錦原運動公園サッカー場	1/16~1/26
横浜F・マリノス	宮崎市	シーガイアスクエア1	1/30~2/10
セレッソ大阪	宮崎市	国際海浜エントランスプラザ	2/4~2/12
<b>○ J2 (10チーム)</b>			
栃木SC	都城市	高城運動公園多目的広場	1/29~2/10
大宮アルディージャ	宮崎市	KIRISHIMAやまがた宮崎県総合運動公園サッカー場	1/28~2/5
F C町田ゼルビア	綾町	てるはふれあい広場	1/29~2/9
横浜FC	日南市	日南総合運動公園陸上競技場	2/1~2/9
ヴァンフォーレ甲府	綾町	小田爪陸上競技場	1/28~2/9
ツエーゲン金沢	都城市	高城運動公園多目的広場	1/16~1/27
	宮崎市	清武総合運動公園	1/29~2/16
F C岐阜	宮崎市	KIRISHIMAやまがた宮崎県総合運動公園ゲーリー場等	2/1~2/12
ファジアーノ岡山	宮崎市	KIRISHIMAやまがた宮崎県総合運動公園サッカー場等	2/9~2/16
徳島ヴォルティス	宮崎市	KIRISHIMAやまがた宮崎県総合運動公園ゲーリー場	1/22~2/4
アビスパ福岡	宮崎市	生目の杜運動公園陸上競技場	1/22~2/9
<b>○ J3 (1チーム)</b>			
セレッソ大阪U-23	宮崎市	国際海浜エントランスプラザ	2/16~2/24

〈韓国プロサッカー〉 1チーム

チーム名		キャンプ地	期間
蔚山現代F C	西都市	西都市清水台総合公園	2/6~2/9
	宮崎市	シーガイアスクエア1	2/10~2/12

【参考2】 スポーツキャンプ・合宿の受入実績の推移

◎ 年度別のかやんぱ・合宿の推移

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
団体数(団体)		778	831	878	933	1,041	1,122	1,129	1,040	1,115	1,241	1,211	1,262①	1,429	1,310	1,259②	1,335	
前年度比	102.4%	106.8%	105.7%	102.3%	103.9%	111.6%	107.8%	100.6%	92.1%	107.2%	119.3%	97.6%	104.2%	113.2%	91.7%	96.1%	105.0%	
参加人数(人)		17,396	18,430	20,080	22,103	22,362	27,335	27,281	30,513	24,424	27,951	30,540	29,738	30,991①	36,154②	33,122	31,897③	32,472
前年度比	97.2%	105.9%	109.0%	110.1%	101.2%	122.2%	99.8%	111.8%	80.0%	114.4%	125.0%	97.4%	104.2%	116.7%	91.6%	96.3%	101.8%	
延べ参加人数(人)		89,171	105,840	115,399	136,594	151,894	162,148	160,858	162,767	155,369	166,492	168,017	173,633	178,628①	198,202	182,235②	196,835③	193,610
前年度比	100.1%	118.7%	109.0%	118.4%	111.2%	106.8%	99.2%	101.2%	95.5%	107.2%	108.1%	103.3%	102.9%	111.0%	91.9%	108.0%	98.4%	

◎ 春季キャンプ・合宿(1～3月)の推移

区 分		平成15年春	平成16年春	平成17年春	平成18年春	平成19年春	平成20年春	平成21年春	平成22年春	平成23年春	平成24年春	平成25年春	平成26年春	平成27年春	平成28年春	平成29年春	平成30年春	平成31年春
団体数(団体)		411	424	421⑤	457⑧	446	426⑨	444	416	404	430④	465③	498②	511①	521⑦	454⑤	461⑩	436
参加人数(人)		9,192	10,064	11,424	10,516⑨	11,809⑥	12,203⑧	11,967	10,636	11,482⑦	11,993④	12,497⑤	12,222①	13,727③	13,043②	13,196⑩	11,744	
延べ参加人数(人)		59,468	67,299	70,444	86,300④	99,415	89,831	94,228	87,760	80,461	87,504	92,074	91,049	92,609②	102,934③	100,847①	104,130⑤	98,850
観客数(千人)		362	555	599	528	561	611	785	628	432	481	563	531②	877①	979	704	857	
経済効果	※1 新算定方法(百万円)																	
	※2 旧算定方法(百万円)																	
	PR効果(百万円)	4,561	6,694⑧	7,100⑨	6,886⑦	7,176⑥	7,196③	7,638⑩	6,860	5,987	6,625②	8,137	5,659⑤	7,506④	7,599①	8,791	5,700⑪	6,799

※1 新算定方法=産業連関表に基づく算出(「キャンプ参加者、報道関係者、観客の直接消費額」-「県外流出額」+「波及効果」)

※2 旧算出方法=当課独自の算出(「キャンプ参加者、報道関係者、観客の直接消費額」(県外流出額を含む))